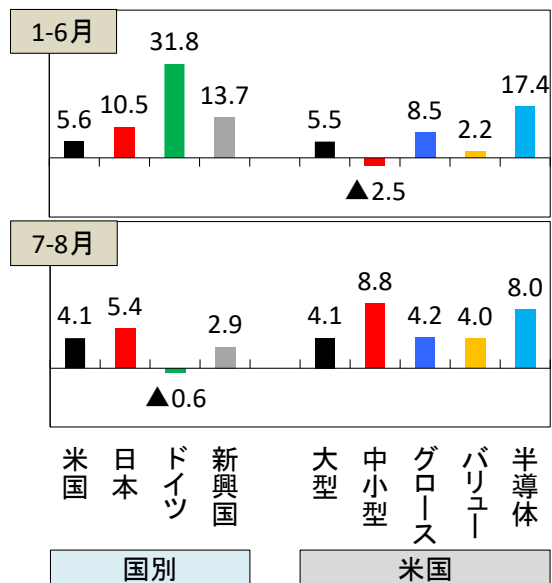


8月の米雇用統計は、9月の米利下げ再開と金融相場持続の期待を支えるか？

● 米国中心に循環物色続く株式市場

2025年期間別 株価騰落率(米ドルベース、%)



注) 対象インデックスは、国別) 米国: MSCI USA、日本: MSCI JAPAN、ドイツ: MSCI GERMANY、新興国: MSCI EM。米国) 大型: S&P500、中小型: Russell2000、グロース: S&P500 Growth、バリュース: S&P500 Value、半導体: S&P500半導体・同製造装置。すべて米ドルベース。

出所) MSCI、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米利下げ期待を背景に株式は高値圏を堅持

先週の株式市場は材料難で動意の薄い展開ながらも、米S&P500が最高値圏を維持と底堅く推移しました。7月以降の米国市場は、大型株や半導体などグロース株が堅調を保ちつつ、年前半に劣勢だった中小型株やバリュース株が盛り返すなど株高に広がりも見られます(上図)。

■ 8月米雇用統計が9月FOMC前最大の山場に

16-17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、焦点は米経済指標が利下げ再開を確信させる内容となります。5日の8月米雇用統計で直近3カ月(5-7月)に失速した非農業部門雇用者増加数が予想外に強い数字とならない限り、9月利下げ実施の見方は保たれるでしょう。

■ 米利下げの継続性を左右する物価動向

米利下げが持続的となるか否かは物価動向が鍵でしょう。足元のISM製造業・サービス業景気指数は、雇用悪化・物価高の同時進行(スタグフレーション)を示唆しています。2・4日の8月同指数でインフレ緩和の動きが見られるかも、利下げ継続の可否を左右しそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/1 月

- (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
1-3月期: +6.4%、4-6月期: +7.6%
- (米) レーバーデー(市場休場)

9/2 火

- ★ (日) 永見野日銀副総裁 講演
- ★ (日) 自民党両院議員総会(参院選総括)
- (日) 10年国債入札
- ★ (米) 8月 ISM製造業景気指数
7月: 48.0、8月: (予) 49.0
- ★ (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報)
総合 7月: +2.0%、8月: (予) +2.0%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
7月: +2.3%、8月: (予) +2.2%

9/3 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
6月: 743.7万件、7月: (予) 737.3万件
- (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予) +0.5%

9/4 木

- (日) 30年国債入札
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ミラン氏のFRB理事指名公聴会(上院)
- ★ (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
7月: +10.4万人、8月: (予) +8.0万人
- ★ (米) 8月 ISMサービス業景気指数
7月: 50.1、8月: (予) 50.9
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月23日終了週: 22.9万件
8月30日終了週: (予) 23.0万件

9/5 金

- (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比)
6月: +3.1%、7月: (予) +3.0%
- ★ (米) 8月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
7月: +7.3万人、8月: (予) +7.5万人
平均時給(前年比)
7月: +3.9%、8月: (予) +3.7%
失業率
7月: 4.2%、8月: (予) 4.3%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月29日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	42,718.47	85.18	0.20
	TOPIX	3,075.18	-25.69	▲0.83
米国	NYダウ (米ドル)	45,544.88	-86.86	▲0.19
	S&P500	6,460.26	-6.65	▲0.10
	ナスダック総合指数	21,455.55	-40.99	▲0.19
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	550.14	-11.16	▲1.99
ドイツ	DAX®指数	23,902.21	-460.88	▲1.89
英国	FTSE100指数	9,187.34	-134.06	▲1.44
中国	上海総合指数	3,857.93	32.17	0.84
先進国	MSCI WORLD	4,177.72	-15.08	▲0.36
新興国	MSCI EM	1,258.44	-8.11	▲0.64

リート	(単位:ポイント)	8月29日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	270.77	1.47	0.55
日本	東証REIT指数	1,917.89	-5.73	▲0.30

10年国債利回り	(単位: %)	8月29日	騰落幅	
日本		1.600	-0.015	
米国		4.230	-0.025	
ドイツ		2.724	0.002	
フランス		3.512	0.090	
イタリア		3.587	0.061	
スペイン		3.330	0.029	
英国		4.722	0.029	
カナダ		3.375	-0.060	
オーストラリア		4.275	-0.039	

為替(対円)	(単位:円)	8月29日	騰落幅	騰落率%
米ドル		147.05	0.11	0.07
ユーロ		171.86	-0.33	▲0.19
英ポンド		198.57	-0.16	▲0.08
カナダドル		107.06	0.76	0.72
オーストラリアドル		96.19	0.81	0.85
ニュージーランドドル		86.72	0.54	0.62
中国人民元		20.616	0.126	0.61
シンガポールドル		114.526	-0.147	▲0.13
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8912	-0.0075	▲0.83
インドルピー		1.6666	-0.0120	▲0.71
トルコリラ		3.573	-0.010	▲0.29
ロシアルーブル		1.8148	-0.0083	▲0.46
南アフリカランド		8.321	-0.097	▲1.15
メキシコペソ		7.880	-0.027	▲0.34
ブラジルリアル		27.086	-0.006	▲0.02

商品	(単位:米ドル)	8月29日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	64.01	0.35	0.55
金	COMEX先物 (期近物)	3,487.20	112.80	3.34

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

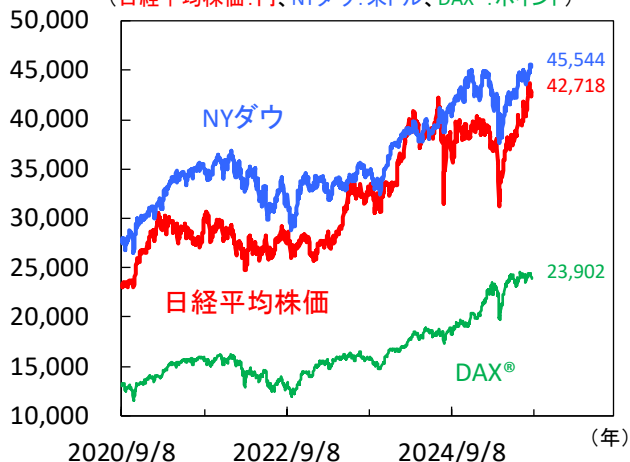
騰落幅、騰落率ともに2025年8月22日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

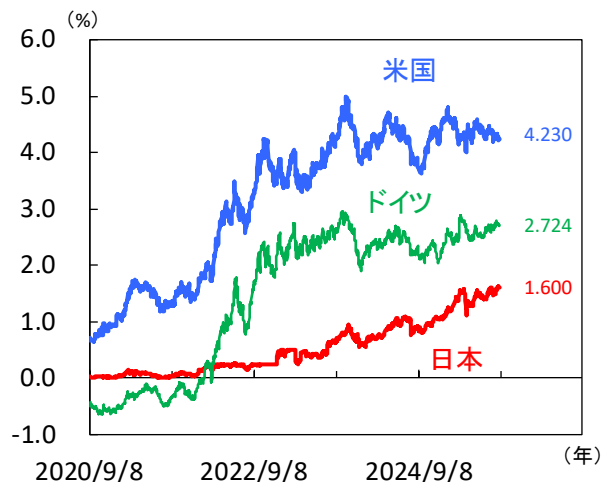
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

注) 上記3図の直近値は2025年8月29日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 国内株はもみ合い、今週は自民党総裁選をめぐる攻防に注目

■ 国内株は足踏み、今週は政局の行方に注目

先週の日経平均株価は前週比+0.20%と横ばい。米半導体大手エヌビディア決算を巡る思惑が交錯するなかで、一進一退が続きました。為替市場では、トランプ米大統領がクック米連邦準備理事会（FRB）理事を解任との報道を受け、FRBの独立性を巡る懸念から米ドル安円高が進行、輸出関連株の重しとなる場面もありました。

他方、国内政局は今週、最初の山場を迎えそうです。自民党は2日の両院議員総会で参院選総括を取りまとめて報告、早ければ8日にも、総裁選前倒し実施に向けた所属国会議員と各都道府県連の意思が判明する見込みです。足元の世論調査では石破内閣支持率が回復、今後の展開は極めて流動的ですが、政権存続の可否は今後の経済政策にも大きく影響するため、その動向が注視されます。

■ インフレ鈍化で日銀政策姿勢に変化あるか

29日の8月東京都部消費者物価は、生鮮食品除くコアが前年比+2.5%と前月から0.4%pt低下。政府による電気・ガス料金の価格抑制策再開によるエネルギー価格低下が押し下げに寄与しました。また、米価上昇率は昨夏以降に急加速した反動で、今夏以降は鈍化に向かうとみられるため、コア物価も安定化が見込まれます（図2）。

他方、日銀の中川審議委員は8月28日の講演で、金利正常化路線は維持もリスク要因として、企業の賃金・価格設定行動の変化や、米関税による供給コスト上昇などを指摘。また10月の日銀短観が重要と繰り返し、利上げ時期に関する言質は与えなかったものの、追加利上げの可能性をにじませました。対米通商交渉に不透明感が残る中、物価の方向性が定まりづらい可能性に要注意です。

■ 鉱工業生産は減少、関税の不透明感拭えず

29日の7月鉱工業生産は、前月比▲1.6%と2カ月ぶりに減少し市場予想の▲1.1%を下回りました。自動車工業が同▲6.7%と落ち込みが目立ち（図3）、米関税の影響による米国向け輸出の伸び悩みが一因とみえます。製造工業生産予測調査によると、自動車を含む輸送機械は8月に同+5.2%、9月に同▲4.9%と一進一退となっています。7月の日米関税合意はポジティブな材料ではあるものの、中長期的な影響については不透明感が拭えない状況です。

29日の7月小売業販売額は前月比▲1.6%と減少。断続的な値上げが消費停滞を招いている模様です。今週5日は、7月の毎月勤労統計（現金給与総額）が公表されます。インフレ鈍化に伴う実質賃金の回復が確認できれば、消費持ち直しの期待も高まるとみえます。（大畑）

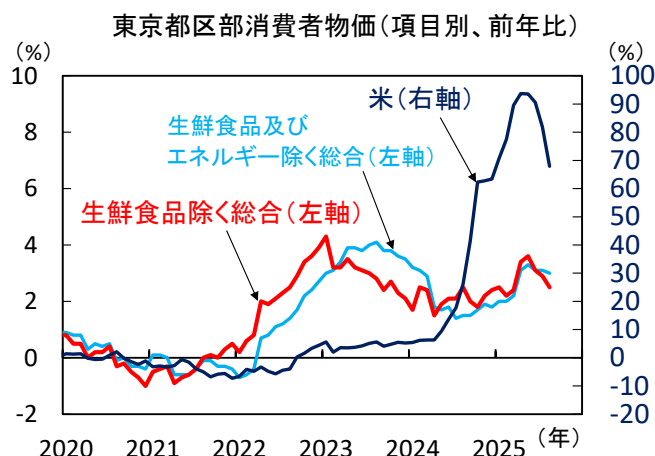
【図1】石破政権の命運を握る臨時総裁選の実施可否

日本 当面の政治スケジュール

自民党のイベント	
8月29日	参議院選挙総括委員会を開催
9月2日	両院議員総会にて参院選総括 ★森山幹事長は進退を判断？ 辞意表明なら石破首相続投が困難に
9月2日～	自民党総裁選前倒し実施の手続き開始
9月8日	自民党総裁選前倒し要請の書面提出期日（記名式）
9月末頃？	内閣改造・党役員人事

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

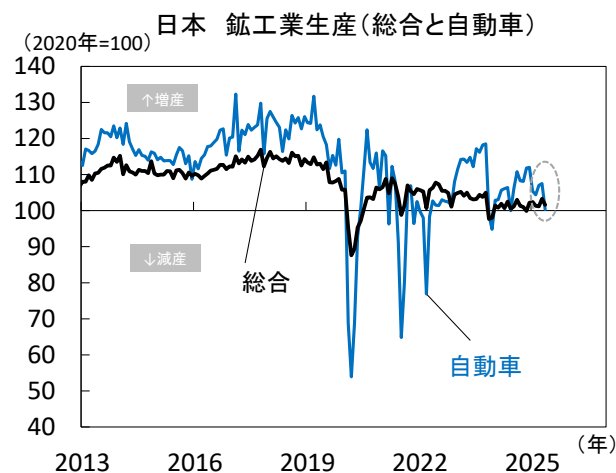
【図2】先行きの米価前年比伸び率は鈍化の見込み



注）直近値は2025年8月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】7月の自動車生産は関税の影響により減少



注）直近値は2025年7月。

出所）経済産業省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 景気は減速懸念を抱えながらも拡大基調を維持

■ 企業の設備投資は想定以上の強さに

先週のS&P500は週間で▲0.1%と下落しました。底堅い経済指標は下支えとなったものの、クック米連邦準備理事会(FRB)理事の解任への動きなどが嫌気されました。

7月製造業受注では、設備投資の先行指標であるコア資本財(航空除く非国防資本財)受注は前月比+1.1%と市場予想を大きく上振れ、一致指標である出荷は同+0.7%と3カ月連続で増加しました(図1)。また、28日の4-6月期実質GDP(2次速報値)では、ソフトウェア投資や研究開発費がけん引する形で設備投資が大きく上方修正されました。

米政権の関税政策による不確実性の高さや需要鈍化などを受け、設備投資は今年後半に急減速するとの見方が強まっていたものの、足元では想定以上の底堅さを維持しています。今後反動減が見られる可能性や米政権の政策運営の不確実性が残る中では、設備投資の先行きの不透明感は依然として高いと言えるものの、今週1日公表のISM製造業景気指数などで企業心理の改善が示されれば、設備投資の減速懸念は一段と和らぐとみています。

■ 個人消費は良好も、先行きの懸念は残る

先週29日公表の7月実質個人消費支出(PCE)は前月比+0.3%と4か月ぶりの伸びとなりました。自動車を中心とした財消費の増加が目立ち、関税賦課前の駆け込み需要の反動などで落ち込んだ4-6月期からの持ち直しが見られました。ただし、例年の2倍の期間であったアマゾン社の「プライムデー」が財消費を押し上げた可能性がある点や、サービス消費が勢いに欠ける点などは懸念材料と言えます(図2)。また、PCEデフレーターでは、コア(総合除く食品・エネルギー)が前月比+0.3%と4カ月連続で加速、更なる物価上昇が消費を下押しの可能性もあり、年末にかけての消費拡大ペース鈍化への警戒は残ります。

■ 労働市場の悪化ペースは依然として緩やか

今週は7月雇用動態調査(JOLTS)、8月ADP雇用統計、8月雇用統計(労働省)と雇用関連指標が相次いで公表されます。先週公表の新規失業保険申請件数は前週から減少、継続受給者数は足元で安定し横ばいで推移していることに加え、高頻度データからは求人数の増加も見られるなど、労働市場には依然粘り強さが見られます(図3)。

足元で米連邦準備理事会(FRB)高官が早期利下げの可能性を示唆する中、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ実施の可能性は高いとみられます。ただし、今週の指標で労働市場の底堅さが示された場合、9月以降の利下げ観測が後退する可能性には要注意です。(今井)

【図1】 企業の設備投資は足元で持ち直し

米国 コア資本財受注・出荷
(航空除く非国防資本財)3カ月前比年率

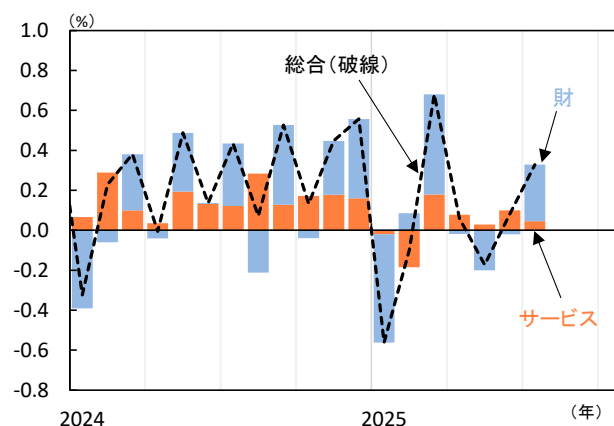


注) 直近値は2025年7月。

出所) 米商務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 サービス消費の増加ペースに陰り

米国 実質個人消費支出(前月比)寄与度

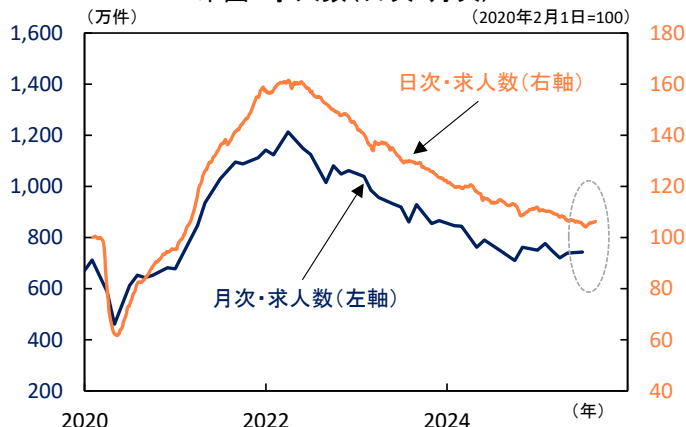


注) 直近値は2025年7月。

出所) 米商務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 労働市場は依然として粘り強さを見せる

米国 求人数(日次・月次)



注) 直近値は月次が労働省公表で2025年6月、日次がインディード社公表で同年8月22日。

出所) 米労働省、インディードより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 フランス政局が再び混迷、ECBの様子見姿勢は変わらずか

■ バイル仏首相は内閣信任投票を実施へ、政局混迷・財政悪化懸念が再燃

フランスのバイル首相は8月25日、自身が7月に提示した2026年度予算案(基本方針)の賛否を問うとして、9月8日に内閣信任投票を求めると表明しました。主要野党の国民連合(RN)や社会党、不屈のフランスはそれぞれ不信任の意向を明示し、内閣信任案否決により、バイル政権が総辞職を余儀なくされる公算が大きくなっています。政局混迷・財政悪化への懸念から、フランス資産の売り圧力が高まり、株安・金利上昇が急速に進みました(図1)。

議会解散権を有するマクロン大統領は、早期解散や自身の早期辞任には否定的とされ、内閣信任案否決となった際は、昨年末のバル二工政権総辞職時と同様に、後継首相の選出に取りかかるとみられるも、財政再建は滞りそうです。加えて、政治膠着の打開に向けて総選挙実施の可能性は残り、一段の混迷も警戒されます。政局不安・財政悪化懸念の早期払拭は期待し難く、綱渡りの政権運営動向を注視する警戒を怠れない展開が続きそうです。

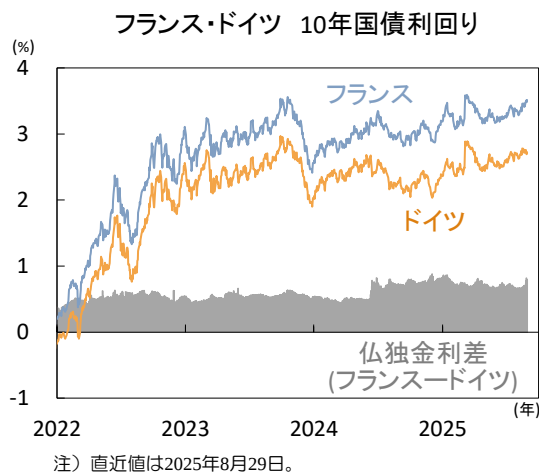
■ ユーロ圏の8月経済信頼感指数は域内景気の底堅さを示唆

8月28日に公表されたユーロ圏の8月経済信頼感指数は95.2と事前予想を下回り、小幅に悪化も、大きく改善した7月値からの悪化幅は限られました(図2)。米国の関税賦課による影響が懸念される中、製造業信頼感はわずかながらも持ち直し基調は保たれ、輸出受注が悪化も、米関税賦課前の駆け込み需要からの反動減は抑制され、生産見通しや域内受注は改善しました。また、消費者信頼感は悪化も、サービス業信頼感や小売業信頼感は持ちこたえ、域内景気が力強さに欠けつつも、底堅さを保っている状況を示唆しました。米関税賦課によるユーロ圏景気への圧迫は続き、年末にかけて減速感が強まる可能性は否めずも、ごく緩やかな拡大基調は保てそうです。

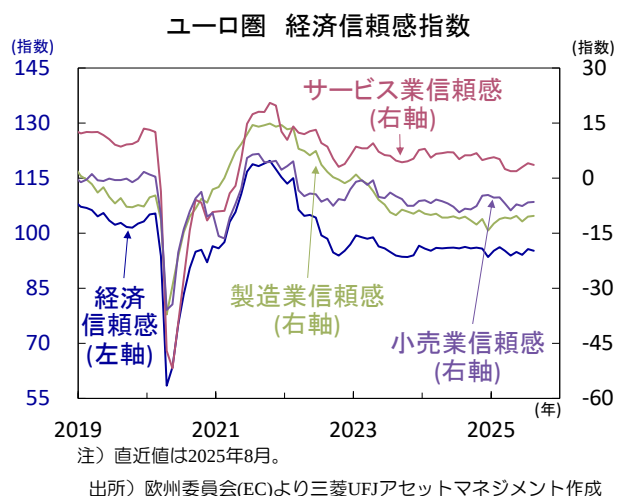
■ 主要国インフレ率は安定的に推移、ECBは様子見姿勢を継続へ

8月29日に公表されたドイツやフランス等主要国の8月消費者物価(速報値)の前年比伸び率は、7月から大きく変わらずに推移し(図3)、今週2日に公表されるユーロ圏の8月消費者物価の前年比伸び率も、欧州中央銀行(ECB)の物価目標水準付近での推移を維持するとみられます。域内景気は底堅く、物価動向が安定さを保つ中、ECBは引き続き時間をかけて、米関税政策や域内の財政政策等による景気や物価への影響を慎重に見極め、9月政策理事会では様子見姿勢を改めて明示するとみられます。(吉永)

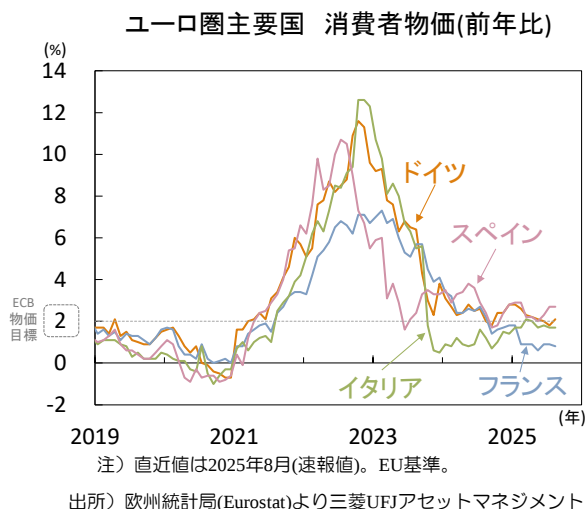
【図1】フランス 内閣信任案否決の可能性が高まり、政局混迷・財政悪化に警戒



【図2】ユーロ圏 8月経済信頼感指数は小幅に悪化も、引き続き域内景気の底堅さを示唆



【図3】ユーロ圏 主要国の8月インフレ率は概ね安定的に推移



フィリピン 緩やかに加速した景気は今後再び鈍化する見込み

■ 4-6月期の実質GDPは市場予想に反して加速

フィリピンの実質GDPは市場予想に反して加速。もっとも、4-6月期の景気は駆け込み輸出など一時的な要因で押し上げられており、今後は鈍化する見込みです。

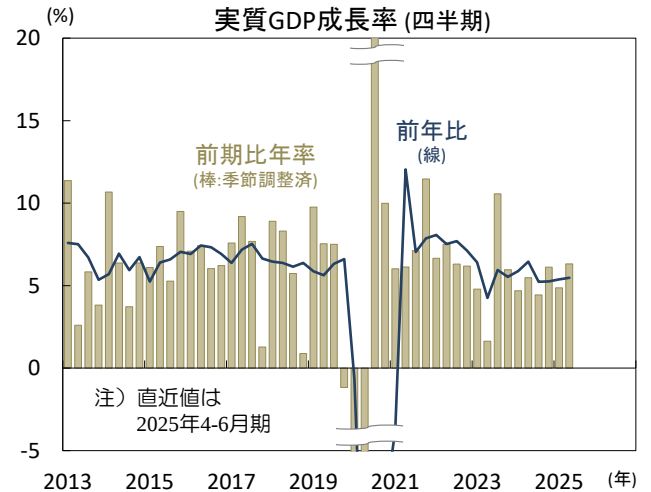
先月7日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.5%(1-3月期+5.4%)、前期比年率+6.3%(同+4.9%)へ加速したと公表(図1)。需要側では政府歳出が鈍化し内需(在庫投資を除く)の寄与度は+5.9%pt(同+8.0%pt)へ低下した一方、輸入の伸びが一巡し純輸出は+0.1%pt(同▲2.0%pt)へ改善しました(図2)。民間消費は前年比+5.5%(同+5.3%)へ加速しました。食品が同+5.7%(同+4.8%)拡大。食品物価が沈静化し低所得層の購買力を押し上げました。政府消費は同+8.7%(同+18.7%)へ鈍化。5月の中間選挙を控えて1-3月期に加速した経常歳出が失速しました。固定資本投資は同+2.6%(同+6.5%)へ鈍化。建設投資が同+0.6%(同+7.0%)へ急減速しました。民間建設が加速した一方、政府建設が同▲8.2%(同+8.2%)へ反落。中間選挙前の45日間、新規投資が凍結された影響です。一方、設備投資は同+10.6%(同+8.3%)拡大しました。外需では総輸出が同+4.4%(同+7.1)へ鈍化。米関税引き上げ前の駆け込み輸出で財輸出が同+13.6%(同+8.1%)へ急進した一方、サービス輸出が同▲4.2%(同+6.3%)へ反落しました。総輸入は同+2.9%(同+10.3%)へ減速。投資の鈍化により資本財、駆け込み輸出向け生産の一巡により中間財の輸入が鈍化しました。

■ 今年通年のGDP成長率は+5.4%前後へ鈍化か

生産側では、製造業や建設業が鈍化した一方、サービス部門や農林漁業が加速しました(図3)。農林漁業は同+7.0%(同+2.2%)へ急進。台風等の影響で昨年末に落ち込んだ生産が回復を続けました。鉱業は同▲2.9%(同+2.0%)へ反落し、製造業は同+2.7%(同+4.3%)へ鈍化。駆け込み輸出に向けた生産が一巡し電機や設備などが反落しました。建設業は同+2.0%(同+7.0%)へ鈍化。政府建設の落ち込みによります。サービス部門は同+6.9%(同+6.2%)へ加速。宿泊・飲食、教育、不動産等が好調でした。

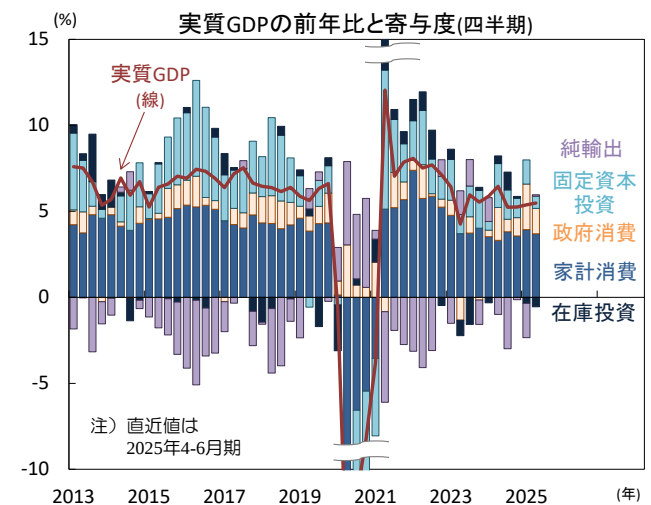
民間消費は今後も回復を続ける見込み。食品と燃料物価の沈静化、最低賃金の引き上げ(今年7月)、農業所得の改善、累積利下げに伴う家計向け貸付金利の低下等が追い風です。政府の投資歳出は4-5月に落ち込んだ後にインフラ投資にけん引されて回復するものの、経常歳出は1-3月期に加速した反動で年後半に鈍化する見通し。米関税率の引き上げと駆け込み輸出の反動で財輸出の伸びは反落し、対外環境の悪化の懸念から企業の設備投資も低迷を続けるでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.4%前後(昨年+5.7%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 GDP成長率は前年比と前期比年率とも加速



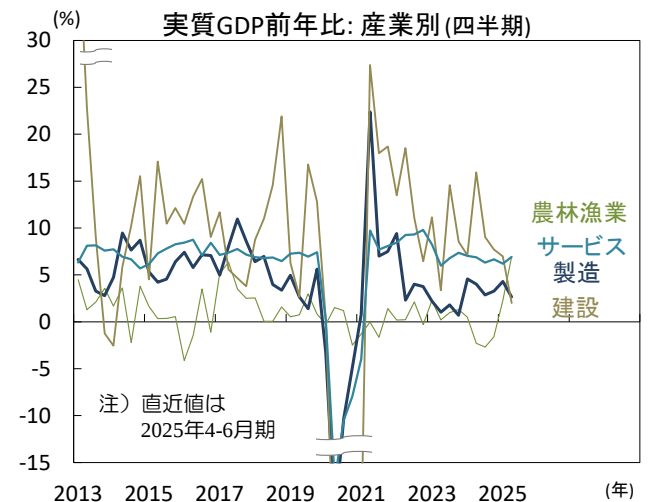
出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 投資と政府消費が鈍化、純輸出が改善



出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 製造業や建設業が鈍化、サービス部門は加速



出所) フィリピン国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/25 月 (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月: 65.6万件、7月: 65.2万件 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (独) 8月 ifo企業景況感指数 7月: 88.6、8月: 89.0	(米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月: +0.3%、7月: +0.4% 消費 6月: +0.4%、7月: +0.5% (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月: +2.6%、7月: +2.6% 除く食品・エネルギー 6月: +2.8%、7月: +2.9% (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月: 47.1、8月: 41.5 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月: 61.7、8月: 58.2(速報: 58.6) (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月: +4.5% 8月: +4.8%(速報: +4.9%) 5-10年先 7月: +3.4% 8月: +3.5%(速報: +3.9%) (独) 8月 失業者数(前月差) 7月: +0.2万人、8月: ▲0.9万人 (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月: +1.8%、8月: +2.1% (加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期: +2.0%、4-6月期: ▲1.6% (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +7.4%、4-6月期: +7.8%	9/3 水 (米) ペーグブック(地区連銀経済報告) (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 6月: 743.7万件、7月: (予) 737.3万件 (米) セールスフォース 5-7月期決算発表 (米) メーシーズ 5-7月期決算発表 (欧) 7月 生産者物価(前年比) 6月: +0.6%、7月: (予) ▲0.1% (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予) +0.5% (中) 8月 サービス業PMI(民間) 7月: 52.6、8月: (予) 52.5 (中) 抗日戦争勝利80年式典 (伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: ▲1.3%、7月: (予) 0.0% (他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比) 7月: +33.52%、8月: (予) +32.60%
8/26 火 (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月: +3.2%、7月: +2.9% (日) 7月 基調的なインフレ率を 捕捉するための指標 (米) 6月 S&P500ジック/ケース・シャー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月: +2.81%、6月: +2.14% (米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月: ▲0.6%、7月: +1.1% (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月: 98.7、8月: 97.4 (豪) 8月 金融政策決定会合議事要旨	8/31 日 (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月: 49.3、8月: 49.4 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月: 50.1、8月: 50.3 (他) 上海協力機構首脳会議(～9月1日、中国)	9/4 木 (日) 30年国債入札 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ミラン氏のFRB理事指名公聴会(上院) (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月: ▲602億米ドル 7月: (予) ▲780億米ドル (米) 8月 人員削減数(前年比) 7月: +139.8%、8月: (予) NA (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月: +10.4万人、8月: (予) +8.0万人 (米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月: 50.1、8月: (予) 50.9 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月23日終了週: 22.9万件 8月30日終了週: (予) 23.0万件 (米) ブロードコム 5-7月期決算発表 (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.3%、7月: (予) ▲0.2% (豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月: +54億豪ドル、7月: (予) +48億豪ドル
8/27 水 (日) 自民党総裁選挙管理委員会(第2回会合、予定) (米) エスビディア 5-7月期決算発表 (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月: ▲21.7、9月: ▲23.6 (豪) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +1.9%、7月: +2.8%	9/1 月 (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期: +6.4%、4-6月期: +7.6% (米) レーバーデー(市場休場) (欧) 7月 失業率 6月: 6.2%、7月: (予) 6.2% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月: +12.2%、7月: ▲8.2% (中) 8月 製造業PMI(民間) 7月: 49.5、8月: 50.5 (伯) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 48.2、8月: (予) NA (露) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 47.0、8月: (予) NA	9/5 金 (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月: +3.1%、7月: (予) +3.0% (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月: +1.3%、7月: (予) +2.3% (日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月: 105.6、7月: (予) 105.8 一致 6月: 116.7、7月: (予) 114.1 (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月: +7.3万人、8月: (予) +7.5万人 平均時給(前年比) 7月: +3.9%、8月: (予) +3.7% 失業率 7月: 4.2%、8月: (予) 4.3% (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: +0.6% 4-6月期: (予) +0.1%(改定: +0.1%) (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月: ▲1.0%、7月: (予) +0.5% (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.9%、7月: (予) +0.4% (加) 8月 失業率 7月: 6.9%、8月: (予) 7.0%
8/28 木 (米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期: ▲0.5% 4-6月期: +3.3%(速報: +3.0%) (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月: ▲0.8%、7月: ▲0.4% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月16日終了週: 23.4万件 8月23日終了週: 22.9万件 (米) ベストバイ 5-7月期決算発表 (米) ダラー・ゼネラル 5-7月期決算発表 (欧) 7月 ECB理事会議事要旨 (欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月: +3.3%、7月: +3.4% (欧) 8月 経済信頼感指数 7月: 95.7、8月: 95.2 (印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +1.5%、7月: +3.5%	9/2 火 (日) 氷見野日銀副総裁 講演 (日) 自民党両院議員総会(参院選総括) (日) 10年国債入札 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月: ▲0.4%、7月: (予) ▲0.1% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月: 48.0、8月: (予) 49.0 (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 総合 7月: +2.0%、8月: (予) +2.0% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 7月: +2.3%、8月: (予) +2.2% (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +2.9%、4-6月期: (予) +2.2%	9/7 日 (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合
8/29 金 (日) 自民党参院選総括委員会(報告書公表) (日) 7月 失業率 6月: 2.5%、7月: 2.3% (日) 7月 有効求人倍率 6月: 1.22倍、7月: 1.22倍 (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月: +2.1%、7月: ▲1.6% (日) 7月 小売販売額(前年比) 6月: +1.9%、7月: +0.3% (日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月: +2.9%、8月: +2.6% 除く生鮮 7月: +2.9%、8月: +2.5% 除く生鮮・エネルギー 7月: +3.1%、8月: +3.0% (日) 8月 消費者態度指数 7月: 33.7、8月: 34.9		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会